



---

令和2年度(令和元年度事業対象)  
第3次豊田市教育行政計画の進捗状況  
及び  
点検・評価報告書

---



豊田市教育委員会

令和2年8月

## 目 次

I	第3次豊田市教育行政計画の進捗状況	1
1	事業の成果及び取組状況	2
2	重点事業の成果一覧	3
3	事業の進捗状況一覧	9
II	点検・評価報告書	19
1	点検・評価の概要	20
2	点検・評価の実施方法	21
3	事業評価結果一覧	22
4	事業評価結果詳細	25
	(1) いじめ・不登校対策事業	26
	(2) ICT活用・整備推進事業	28
	(3) 学び続ける教員の育成推進事業	30
	(4) 若者サポートステーション事業	32
	(5) 科学技術教育推進事業	34
	<b>【付 録】</b>	
	教育長・教育委員・有識者委員の紹介	38
	現地視察・ヒアリングの様子	40

---

---

## I 第3次豊田市教育行政計画の進捗状況

---

---

## 1 事業の成果及び取組状況

### (1) 重点事業における成果指標の達成度

重点事業全 15 事業のうち、成果指標の達成度については、大変良い(◎)が 4 事業、良い(○)が 11 事業となっています。

	◎大変良い	○良い	△改善を要する
重点事業	4	11	0
	(27%)	(73%)	(0%)

### (2) 計画全体の進捗状況

重点事業と基本施策事業を合わせた全 70 事業のうち、分野別の進捗状況は以下のとおりです。分野ごとにみると、学び・育ち分野は 80%、スポーツ分野は 63%、歴史・文化分野は 96%の事業が順調に進んでいます（完了した事業を含む）。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期・中止となった事業が 2 事業あります。

	A 予定通り	B やや遅れ	C 遅れ	D 完了	E その他
学び・育ち	30	7	0	2	1
スポーツ	4	2	0	1	1
歴史・文化	18	1	0	3	0
全 体	52	10	0	6	2
	(74%)	(14%)	(0%)	(9%)	(3%)

### (参考) 進捗状況の区分

年度ごとの取組計画に対する進捗状況を A～E の 5 つに区分しています。

区 分	進捗目安
A：予定通り	90%以上
B：やや遅れ	50%以上 90%未満
C：遅れ	50%未満
D：完了	完了
E：その他	延期・廃止等

## 2 重点事業の成果一覧

## 重点施策1 一人ひとりの学びの確保

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
学校生活に満足している児童生徒、保護者の割合 ①小学生 ②中学生 ③保護者 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	① 82.3% ② 75.3% ③ 72.8% (2016)	↑	—	—			教育政策課
自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	① 77.8% ② 66.3% (2017)	↑	①85.9% ②78.4%	①84.6% ②69.8%			学校教育課

番号	重点事業名	達成度	担当課	
1	<b>きめ細かな教育推進事業</b>	◎	学校教育課	
	概要	豊田市独自の少人数学級と非常勤講師・補助員等の配置により、きめ細かな教育を推進		
	成果指標	現状2017	実績2019	目標2021
	授業が楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①78.0% ②69.3%	①84.9% ②79.7%	①80.0% ②70.0%
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①83.7% ②78.4%	①83.0% ②80.0%	①87.0% ②82.0%	
2	<b>いじめ・不登校対策事業</b>	○	学校教育課	
	概要	いじめの防止や対応、不登校児童生徒の自立支援などに関する各種の対策事業を実施		
	成果指標	現状2016	実績2018	目標2021
	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①95.7% ②92.9%	①97.5% ②93.9%	①100% ②100%
不登校児童生徒の出現率(1千人当たり) ①小学生 ②中学生 ※( )は全国平均値	①0.49% (0.48%) ②3.03% (3.01%)	①0.64% (0.70%) ②3.37% (3.65%)	①全国平均を下回る ②全国平均を下回る	
3	<b>特別支援教育の推進事業</b>	○	学校教育課	
	概要	身近な地域での特別支援教育に関する相談支援を推進するため、ブロックサポート体制を確立		
	成果指標	現状2017	実績2019	目標2021
	就学相談会の利用者数	150人 (2016)	228人	180人
特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていると回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①92% ②82%	①95% ②86%	①100% ②100%	
個別の教育支援計画の作成率 ①特別支援学級 ②通常学級	①100% ②81%	①100% ②82%	①100% ②100%	
4	<b>外国人児童生徒教育事業</b>	○	学校教育課	
	概要	外国人児童生徒の小・中学校への適応を進めるため、日本語指導や学習相談、支援等を実施		
	成果指標	現状2016	実績2019	目標2021
	教科学習支援のあり方を検討し、指導している学校(JSL対話型アセスメント(DLA)実施校)の割合	22%	47%	90%
外国人生徒の進学率と進学先での定着率 ①卒業後の進学率 ②卒業後の進学先での定着率	①92% ②87.2%	①86% ②96%	①98% ②90%	

## 重点施策2 課題を解決する力の育成

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
ものごとを最後までやり遂げて、うれしかったことがある児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	① 68.1% ② 73.7% (2017)	↑	①66.7% ②62.1%	①79.3% ②74.8%			学校教育課
難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦していると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	① 72.9% ② 65.6% (2017)	↑	①78.3% ②69.4%	①79.5% ②67.5%			

番号	重点事業名	達成度	担当課
1	<b>「主体的・対話的で深い学び」推進事業</b>	○	学校教育課
	概要 「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりについて研究し、各学校での指導方法の工夫・改善を実施		
	成果指標 主体的・対話的で深い学びができていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 主体的・対話的で深い学びの視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合 ①小学校 ②中学校	現状 2017 ①78.1% ②77.0% ①85.6% ②78.6%	実績 2019 ①84.4% ②83.2% ①84.2% ②60.7%
2	<b>ICT活用・整備推進事業</b>	○	学校教育課
	概要 ICT機器を活用した「分かる・深まる授業づくり」を推進するための授業スタイルを改善及びICT機器の整備を推進		
	成果指標 ICT機器を活用した授業時間／月 ①小学校 ②中学校 児童生徒がICTを活用して効果的に学習することができるかと回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校 ※( )は全国平均値	現状 2017 ①15.4 時間 ②16.3 時間 (2016) ①56.0% (69.8%) ②44.6% (61.0%)	実績 2019 ①28.0 時間 ②20.8 時間 ①68.1% (72.2%) ②58.8% (65.4%)
3	<b>学び続ける教員の育成推進事業</b>	○	学校教育課
	概要 教員人材育成プランに基づき、校内OJTや各種研修を実施。多忙化解消プランに基づく業務改善により教職員の多忙化を解消		
	成果指標 校長のリーダーシップのもと、研修リーダー等を校内に設け、校内研修の実施計画を整備するなど、組織的、継続的な研修を「よく行っている」と回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校 教職員が校内外の研修に参加し、その成果を教育活動に「よく反映させている」と回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	現状 2017 ①58.1% ②50.0% ①31.1% ②21.4%	実績 2019 ①52.6% ②53.6% ①30.3% ②17.9%

### 重点施策3 地域資源を生かした学習・活動機会の創出

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
豊田市や住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合 【出典：市民意識調査】	76.7% (2016)	↑	—	77.0%			教育政策課
自分の住む地域が大好きだという児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：教科等に対する意識調査】	① 55.4% ② 27.4% (2017)	↑	①52.4% ②28.3%	①51.0% ②27.0%			学校教育課

番号	重点事業名	達成度	担当課
1	<b>市民によるアートプロジェクト推進事業</b>	◎	文化振興課
	概要 市民が運営する文化芸術に関するプロジェクトを推進し、文化事業に関わりながら地域に貢献できる体制や活動の場を構築 成果指標 アートサポーター(市民ボランティア)登録者数(累計)	現状 2017 —	実績 2019 172人
2	<b>トップアスリート・スポーツチーム応援・活用事業</b>	○	生涯スポーツ推進課 スポーツ戦略課
	概要 本市ゆかりのトップアスリートやスポーツチームを応援し、身近に触れ合う機会を充実させることで、一体感を持ってスポーツを楽しむ機運を醸成 成果指標 スポーツチームや本市ゆかりのトップアスリートと市が連携した取組への延べ参加者数	現状 2016 11,009人	実績 2019 13,491人
3	<b>郷土学習推進事業</b>	○	文化財課
	概要 郷土の歴史や文化財を子どもたちに伝えるために、市民や学校との連携を強化。市民が自ら学び、市民や来訪者に伝える活動を促進 成果指標 「とよた歴史マイスター」が参画する博学連携事業や講座等の延べ参加者数	現状 2016 4,266人	実績 2019 4,427人
4	<b>ものづくり教育プログラム事業</b>	◎	市民活躍支援課
	概要 小学生を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり体験を、ものづくりサポーターの支援により実施 成果指標 ものづくり教育プログラムの体験児童数 「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答する小学校の割合	現状 2017 —	実績 2019 3,087人 96.7%



## 重点施策4 家庭・学校・地域の共働の推進

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
地域ぐるみで子どもの教育ができていると思う市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	29.2% (2016)	↑	—	—			教育政策課
1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに行う地域の活動に参加した市民の割合 【出典：市民意識調査】	28.6% (2016)	↑	—	28.6%			
地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	① 82.1% ② 69.7% (2016)	↑	—	—			

番号	重点事業名	達成度	担当課
1	<b>コミュニティ・スクール推進事業</b>	○	学校教育課
	概要 中学校区の単位で小・中学校の連携及び地域ぐるみによる教育を効果的に実施するコミュニティ・スクールの導入を推進		
	成果指標 コミュニティ・スクールの指定数 中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合 ①小学校 ②中学校	現状 2017 4中学校区 ①44.6% ②42.8%	実績 2019 5中学校区 (総計14中学校区) ①39.5% ②64.3%
2	<b>地域学校共働本部設置拡大事業</b>	◎	学校教育課
	概要 地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもの成長を支えていく組織を設置・拡大		
	成果指標 地域学校共働本部の活動に参加した地域ボランティアの延べ参加者数 学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人々が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれると回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	現状 2017 16,000人 (2016) ①91.9% ②75.0%	実績 2019 100,169人 ①100% ②85.7%
3	<b>家庭教育支援事業</b>	○	次世代育成課
	概要 子育てに関する保護者への情報提供や子育ての仲間づくり・情報共有ができる場の提供等により家庭教育を支援		
	成果指標 小・中学校における家庭教育講座の延べ参加者数 「親育ち交流カフェ」の延べ参加者数	現状 2016 3,221人 1,742人	実績 2019 1,896人 987人
4	<b>スポーツ習慣促進事業</b>	○	生涯スポーツ推進課
	概要 子どもの体力向上のための「元気っ子プログラム」の推進と、中高齢者の健康保持増進のための教室等を開催。ウォーキング事業を拡充		
	成果指標 地域スポーツクラブやスポーツ推進委員のスポーツ教室等の参加者数 ①中学生以下の子どもの延べ参加者数 ②新たに参加した中高齢者の人数	現状 2016 ①192,373人 ②—	実績 2019 ①181,650人 ②203人



### 3 事業の進捗状況一覧

< 学び・育ち >

1 生き抜く力を育む学校教育の推進

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
自分の住む地域が大好きだという児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：教科等に対する意識調査】	① 55.4% ② 27.4% (2017)	↑	①52.4% ②28.3%	①51.0% ②27.0%	-	-	学校教育課
全国学力・学習状況調査で、全国の平均正答率と同等又は上回った調査数 ①小学生(全4調査:国語A、国語B、算数A、算数B) ②中学生(全4調査:国語A、国語B、数学A、数学B)	① 1 調査 ② 4 調査 (2017)	↑	①0調査 ②5調査 (全5調査) ※理科追加	①1調査 ②2調査 (全2調査)	-	-	
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	① 83.7% ② 78.4% (2017)	↑	①81.4% ②79.5%	①84.9% ②79.7%	-	-	
全国体力・運動能力等調査における実技調査(新体力テスト)の全国平均以上の種目数(全8種目) ①小学生 ②中学生	①0(男子) 1(女子) ②4(男子) 2(女子) (2017)	↑	①0(男子) 1(女子) ②1(男子) 4(女子)	①3(男子) 2(女子) ②0(男子) 3(女子)	-	-	

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	【重点1-1】きめ細かな教育推進事業		学校教育課	A	-
2	【重点1-2】いじめ・不登校対策事業		学校教育課	B	-
3	【重点1-3】特別支援教育の推進事業		学校教育課	A	-
4	【重点1-4】外国人児童生徒教育事業		学校教育課	A	-
5	【重点2-1】「主体的・対話的で深い学び」推進事業		学校教育課	A	-
6	【重点2-2】ICT活用・整備推進事業		学校教育課	A	-
7	【重点2-3】学び続ける教員の育成推進事業		学校教育課	B	-
8	【重点4-1】コミュニティ・スクール推進事業		学校教育課	B	-
9	【重点4-2】地域学校共働本部設置拡大事業		学校教育課	A	-
10	園小中連携事業	学びのつながりを重視した園小連携による「新わくわく・いきいきプラン」の活用を推進。学区の特性を生かした小中連携を推進するモデルプランを作成。	学校教育課	A	継続
11	中高連携事業	市内の公立高校の特色ある取組や魅力をPRする「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」を開催。中学生を対象にした高校教員の出前授業を実施。	学校教育課	A	継続
12	英語教育の推進事業	新学習指導要領実施に伴う英語の教科化を見据え、授業改善への取組や教育課程の編成等、英語教育を推進	学校教育課	A	継続
13	貧困状態にある子どもへの支援事業	学校を窓口とした福祉関係機関との連携及び就学援助制度等による経済的な支援を推進	学校教育課	A	継続
14	特色ある学校づくり推進事業	地域に開かれ地域に愛される学校となるよう、地域の文化や芸術に関わる活動、交流や勤労生産に関わる活動等を推進	学校教育課	A	継続

15	道徳教育の推進事業	新学習指導要領実施に伴う道徳の教科化を見据え、授業改善への取組や教育課程の編成等、道徳教育を推進	学校教育課	A	継続
16	子どもの体力向上推進事業	児童生徒の体力向上のため、体育指導の充実と「子どもの体力向上プログラム」の取組を推進	学校教育課	A	継続
17	学校給食による食育事業	学校給食を活用し、食に関する理解と適切な判断力を養うための指導を実施	保健給食課	A	継続
18	小児生活習慣病予防事業	児童生徒の生活習慣病を予防するため、学校健康診断を活用してハイリスク者を抽出し、2次検査や健康教育・相談を実施	保健給食課	A	延期 (一時 休止)

## 2 安全・安心で快適に学べる教育環境の充実

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
人口増加に伴い教室不足が発生する可能性のある学校数 (年度末時点)	11校 (2017)	↓	10校	10校	-	-	学校づくり 推進課
老朽化対策を必要とする学校数 (年度末時点)	56校 ⇒ <b>25校</b> (2017)	↓	17校	17校	-	-	
施設更新を必要とする給食センター数 (年度末時点)	2施設 (2017)	↓	2施設	0施設	-	-	給食課 保健課

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	校舎増築事業 (朝日丘中学校)	既設校舎を増改築し、生徒数増加に伴う教室不足に対応	学校づくり 推進課	A	継続
2	学校施設保全改修事業	老朽化が進む学校施設を保全改修し、安全・安心で快適な教育環境を確保	学校づくり 推進課	A	継続
3	学校トイレ再整備事業 (第2期)	トイレの洋式化を推進し、快適な学校生活環境を確保	学校づくり 推進課	A	継続
4	学校空調設備設置事業	日常的に学習で使用する教室等のエアコン整備を推進し、安全・安心で快適な教育環境を確保	学校づくり 推進課	D	完了
5	北部給食センター改築整備事業	老朽化した北部給食センターと藤岡給食センターを統合し、北部給食センターの移転新築整備を実施	保健給食課	D	完了

### 3 暮らしを豊かにする学習活動の支援

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
交流館の利用経験(3年以内) 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	31.5% (2016)	↑	-	-	-	-	政策課 教育
中央図書館の年間延べ利用者数	822,562 人 (2016)	↑	920,545 人	898,863 人	-	-	管図 理書 課館
学校以外の読書頻度(週に1日以上) ①小学生 ②中学生 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	① 54.9% ② 39.3% (2016)	↑	-	-	-	-	政策課 教育

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	交流館運営事業	利用ルールの緩和や地域の特性に合った運営を進めるとともに、市民の活躍の機会をコーディネートする支援機能を強化	市民活躍支援課	A	継続
2	中央図書館管理運営事業	豊田市中央図書館運営基本方針を踏まえた、効果的・効率的な図書館の管理運営を実施	図書館管理課	A	継続
3	図書館システム事業	図書資料を市内全域で活用できるように、中央館と交流館図書室等をネットワーク化し、「どこでも借りられ、どこでも返却できる」サービスを提供	図書館管理課	A	継続
4	図書資料デジタル化事業	保存・活用を目的とした図書資料(主に郷土資料)のデジタル化及び電子書籍の検討	図書館管理課	A	継続
5	図書資料の充実と環境整備事業	身近に本のある環境を整え、多くの本に出会えるようにするため、施設における図書資料の購入や、学校や放課後児童クラブへの団体貸出等を実施	図書館管理課	A	継続
6	図書資料の活用機会創出事業	本の楽しさと感動を伝えるとともに、本の活用能力を身に付ける機会を創出するため、ブックスタート、出前講座、啓発活動等を実施	図書館管理課	A	継続
7	子どもと本をつなぐ人材育成支援事業	子どもと本をつなぐ人を増やすため、読書相談(レファレンス)の充実、学校図書館司書の配置、読み聞かせボランティアの育成等を実施	図書館管理課	A	継続

#### 4 地域による次世代人材の育成の促進

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
地域の行事や活動(ボランティア活動、地域の祭り、ボーイ・ガールスカウトなど)に参加している割合 ①小学校低学年 ②小学校高学年 ③中学生 ④高校生 ⑤青少年(19～29歳) 【出典:豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査】	① 85.2% ② 85.1% ③ 74.5% ④ 34.4% ⑤ 21.1% (2013)	↑	①82.2% ②86.4% ③72.4% ④38.1% ⑤18.4%	-	-	-	次世代育成課
外出頻度の少ない若者の割合 (「ふだんは家にいるが自分の趣味に関する行事の時だけ外出する」又は「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」又は「自室からは出るが、家からは出ない」又は「自室からほとんど出ない」) ※その状態になってから6か月以上に及ぶ人の割合 ①高校生 ②青少年(19～29歳) 【出典:豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査】	① 1.9% ② 4.6% (2013)	↓	①2.8% ②3.6%	-	-	-	
家庭の教育力に満足している市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	26.6% (2016)	↑	-	-	-	-	政策課 教育課

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	【重点4-3】家庭教育支援事業		次世代育成課	B	-
2	子どもの主体性を育む家庭・地域推進事業	子どもたちが自ら行動し、様々な課題を解決する力を育むため、家庭や地域と連携し、活動の場や挑戦する機会づくりを推進	次世代育成課	B	継続
3	学生によるまちづくり提案事業	学生に地域の活動やイベント等の情報を発信し、地域や社会への参加を促進する企画提案型の事業を実施	次世代育成課	A	継続
4	学生とハタラクをつなぐプロジェクト事業	学生に働くことの意義や社会で求められる能力の理解を深めるため、市内の企業等の経営者や社会人との交流の機会を提供	次世代育成課	E	継続
5	若者サポートステーション事業	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加等を行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施	次世代育成課	A	継続



## 5 まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	① 79.4% ② 54.4% (2016)	↑	-	-	-	-	政策課 教育
子どもを対象とした、ものづくりや科学の講座・イベントへの参加者数	45,852人 (2016)	↑	50,182人	48,291人	-	-	市民活躍支援課
子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数 (年度末時点)	100団体 (2016)	↑	107団体	118団体	-	-	

※2018年度の参加者数及び団体等の数を修正

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	【重点3-4】ものづくり教育プログラム事業		市民活躍支援課	B	-
2	とよたものづくりフェスタ事業	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催	市民活躍支援課	A	継続
3	クルマづくり究めるプロジェクト事業	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施	市民活躍支援課	A	継続
4	匠の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	和紙、鍛冶屋、竹細工といった豊田市らしいものづくりを職人から学ぶ講座を実施	市民活躍支援課	B	継続
5	科学技術教育推進事業	主に中学生・高校生を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルのものづくり・科学講座等の開催や生徒の活躍を支援	市民活躍支援課	A	継続

<スポーツ>

6 スポーツ資源を生かした生涯スポーツの推進

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
市民の週1日以上スポーツ実施率 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	54.1% (2016)	↑	-	-	-	-	教育政策課
過去1年間にスポーツを観戦した市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	33.4% (2016)	↑	-	-	-	-	
過去1年間にスポーツボランティア活動をした市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	4.3% (2016)	↑	-	-	-	-	
運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	①91.6% (男子) 86.1% (女子) ②88.9% (男子) 80.1% (女子) (2017)	↑	①92.3% (男子) 85.9% (女子) ②87.8% (男子) 77.3% (女子)	①93.4% (男子) 88.3% (女子) ②88.1% (男子) 80.0% (女子)	-	-	学校教育課

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	【重点3-2】トップアスリート・スポーツチーム応援・活用事業		生涯スポーツ推進課	A	-
2	【重点4-4】スポーツ習慣促進事業		生涯スポーツ推進課	B	-
3	障がい者スポーツの推進事業	障がい者スポーツに対する理解促進や障がい者と健常者が一緒に楽しめる場をつくる人材を育成	生涯スポーツ推進課	B	拡充
4	健康スポーツの普及事業	ウォーキングを中心とした健康スポーツ普及のための啓発活動やイベントを開催	生涯スポーツ推進課	E	継続
5	(仮称)松平地域体育館等整備事業	スポーツの振興や健康の増進に向け、多くの市民が気軽に利用できる体育館及び広場を整備	生涯スポーツ推進課	A	継続
6	(仮称)梅坪台運動広場整備事業	スポーツの振興や健康の増進に向け、多くの市民が気軽に利用できる運動広場を整備	生涯スポーツ推進課	D	完了
7	スポーツ施設保全改修事業	老朽化が進むスポーツ施設を保全改修し、安全・安心で快適なスポーツ環境を確保	生涯スポーツ推進課	A	継続
8	スポーツ指導者育成事業	企業・大学・体育協会等と連携し、専門的なスポーツ指導者を育成するための講座を開催	生涯スポーツ推進課	A	継続

<歴史・文化>

7 歴史や文化財の継承と価値や魅力の発信

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
主要文化財施設の総入館者数	130,770人 (2016)	↑	150,433人	159,944人	-	-	文化財課
郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 【出典：市民意識調査】	44.2% (2016)	↑	-	44.2%	-	-	教育政策課
住んでいる地域の歴史・文化財に興味のある児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	① 46.6% ② 33.9% (2016)	↑	-	-	-	-	

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	【重点3-3】郷土学習推進事業		文化財課	A	-
2	歴史文化基本構想活用事業	地域の歴史と文化財を保護・活用していくためのマスタープランとして、歴史文化基本構想を策定し、市民との共働による価値発信を推進	文化財課	A	継続
3	郷土資料館・近代の産業とくらし発見館・歌舞伎伝承館展覧会・講座開催事業	市民や来訪者が、文化財等の展示を通じて地域の歴史・文化の素晴らしさを知るための機会を創出	文化財課	A	継続
4	「新修豊田市史」編さん事業	郷土の歴史をまとめ後世に伝えるために、市史を刊行	文化財課	A	継続
5	博物館整備事業	歴史・文化財や関連する自然についての展示、学習支援・交流、調査・研究、収蔵を推進する博物館を整備	文化財課	A	継続
6	郷土芸能継承事業	郷土芸能を次世代へと継承し、その素晴らしさを広く共有するため、団体の活動継続を支援し、発表等による価値発信の機会を創出	文化財課	A	継続
7	旧龍性院庭園・松平氏遺跡整備事業	国名勝旧龍性院庭園及び国史跡松平氏遺跡を保護・活用していくための計画策定と整備を推進	文化財課	A	継続
8	足助歴史的町並み保存活用事業	市民や来訪者が、足助の町並みの魅力と価値を知る機会や、町並み保存についての理解を深める機会を創出	文化財課	A	継続
9	足助歴史的町並み保存整備事業	重要伝統的建造物群保存地区の中心的な建物である旧鈴木家住宅の修理・復元を行い、歴史的町並みを活用する中核拠点を整備	文化財課	B	継続

## 8 文化芸術を生かしたまちの魅力づくりの推進

状態指標	現状値	めざす方向	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	担当課
文化芸術に興味のある市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	58.5% (2016)	↑	-	-	-	-	教育政策課
文化芸術の鑑賞・見学を行っている市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	72.8% (2016)	↑	-	-	-	-	
文化芸術活動を行っている市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	28.5% (2016)	↑	-	-	-	-	
文化芸術に興味のある児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	① 54.6% ② 45.2% (2016)	↑	-	-	-	-	

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況	次年度方向性
1	【重点3-1】市民によるアートプロジェクト推進事業		文化振興課	A	-
2	あいちトリエンナーレ推進事業	国内最大級の国際芸術祭である「あいちトリエンナーレ2019」を豊田市で開催。その開催機運を高めるために、現代芸術作品展等を行う「あいちトリエンナーレ地域展開事業」を実施	文化振興課	D	完了
3	東京キャラバン事業	東京オリンピック・パラリンピック公認文化プログラムの一つとして、地域の文化と、演劇・ダンス・音楽等を融合させた新しい表現の創造事業を豊田市で実施	文化振興課	D	完了
4	美術館展覧会開催事業	近代から現代、最新の美術動向を紹介する展覧会等をバランスよく開催し、市民が美術に触れ、学び、交流する場や機会を提供	美術館	A	継続
5	美術館教育普及活動事業	市民が美術に触れる楽しさや意味を見出し、作家や作品、美術館活動に対する理解を深めることができる環境づくりや事業を開催	美術館	A	継続
6	民芸館展覧会・講座開催事業	市民や来訪者が、民芸の展示や陶芸等の体験講座を通じて、手仕事の美しさや素晴らしさを知るための機会を創出	文化財課	A	継続
7	民芸の森活用事業	市民や来訪者が名誉市民・故本多静雄氏の旧邸の森や建物、氏のコレクション等を生かした、民芸を始め様々な文化活動を行う機会を創出	文化財課	A	継続
8	舞台芸術人材育成活用・創造事業	舞台芸術に係る人材のさらなる育成や活動機会の拡大、創造的要素を取り入れた事業を実施	文化振興課	A	継続
9	財団との連携による文化推進事業	文化継承を目的とした「おいでんアート体験フェア」やアートによる地域の魅力創出を図る「農村舞台アートプロジェクト」など、(公財)豊田市文化振興財団と連携し、文化芸術に親しむ環境づくりを推進	文化振興課	A	継続
10	民芸館・民芸の森の運営を担う人材育成事業	民芸館の講座スタッフの育成や民芸の森での市民共働の運営を行う市民や団体の育成を推進	文化財課	A	継続
11	市民文化会館施設機能長寿命化・拡充事業	施設設備や機能の長寿命化対策、バリアフリー対策及びニーズに合わせた機能の見直し等の整備を実施	文化振興課	A	継続
12	コンサートホール施設機能長寿命化・拡充事業	音響機器、空調設備、電気設備の修繕及び長寿命化対策を実施し、安全・快適に芸術を楽しむ環境を整備	文化振興課	A	継続
13	美術館施設機能長寿命化・拡充事業	施設の長寿命化及び利用者の安全性確保と利便性向上のため、大規模修繕、レイアウト変更、駐車場整備等を実施	美術館	D	完了

---

---

## Ⅱ 点検・評価報告書

---

---

## 1 点検・評価の概要

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成20年4月1日施行）、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について学識経験者等の知見を活用した点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされました。

豊田市教育委員会では平成20年度から、法改正の趣旨を踏まえ、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民の皆様への説明責任を果たすため、教育委員会の点検・評価を実施しています。

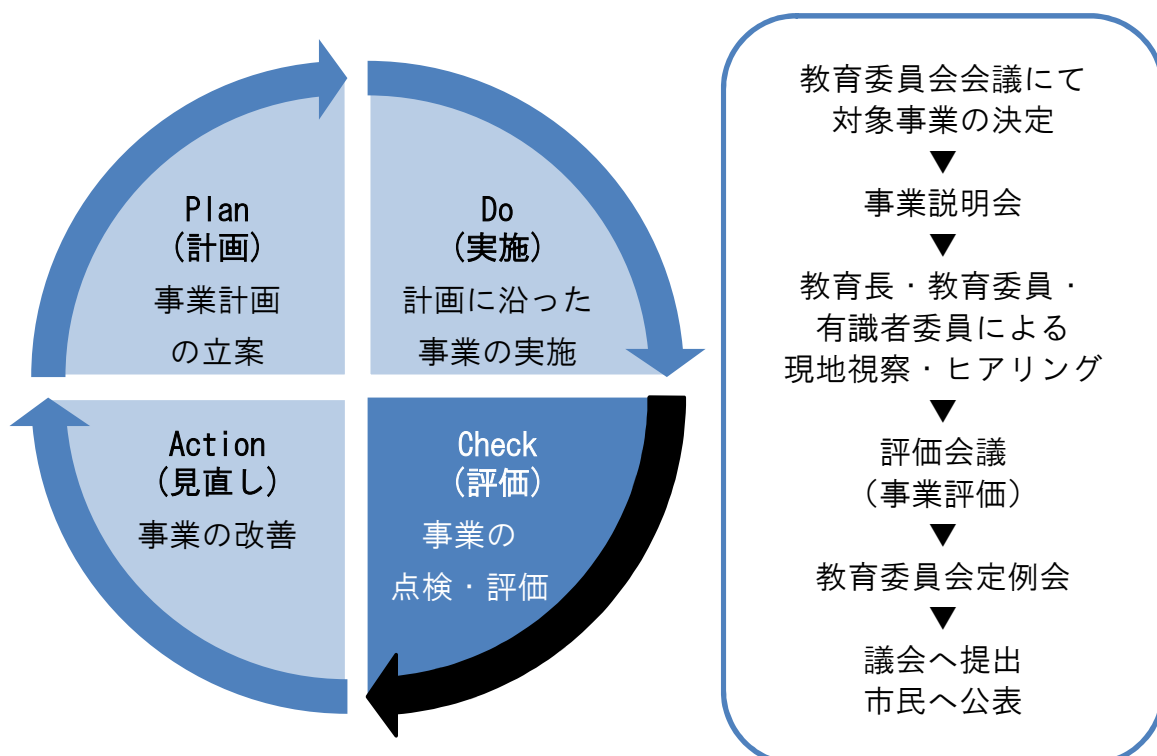
### 【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### ◆PDCAサイクルにおける点検・評価の位置づけと流れ



## 2 点検・評価の実施方法

第3次豊田市教育行政計画の重点的に取り組む事業のうち5事業に対して、点検及び評価を実施しました。事業実績を振り返ることにより、成果を上げる方策や改善策を検討し、教育行政の課題解決のために、より効果的な事業へと向上させる観点で実施しています。

### <実施スケジュール>

時 期	実 施 内 容
令和元年 11月	<u>事業説明会の開催</u> 担当課から教育長・教育委員・有識者委員に対し、事業の概要説明を行いました。
令和2年 1月～ 2月	<u>現地視察・ヒアリングの実施</u> 事業現場に出向き、現地視察及び関係者へのヒアリングを実施しました。  ○いじめ・不登校対策事業 （青少年相談センター） ○若者サポートステーション事業 （若者サポートステーション） ○科学技術教育推進事業 （ものづくり創造拠点 SENTAN）
7月	<u>評価会議の開催</u> 教育長・教育委員・有識者委員の意見を踏まえ、評価内容の調整を行いました。
8月	<u>教育委員会議にて「第3次豊田市教育行政計画の進捗状況及び点検・評価報告書」の承認</u> 教育委員会として、報告書の内容を承認しました。
8月～ 9月	<u>市議会へ報告書提出、市民へ公表</u>

### 3 事業評価結果一覧

事業名 (担当課)		評価結果	
1	いじめ・不登校 対策事業  (学校教育課)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画、制度、施設などの体制は良く整っているが、それを理想的な形で運用するためには十分な人員配置が欠かせない。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、心の相談員などを継続的に安定して確保できるような対策が望まれる。</li> <li>・いじめや不登校に対しては、早期対応や未然防止が重要であり、保護者や地域、学校との連携を強化し、多彩な人材がサポートできるような環境づくりが必要と感じる。</li> </ul>
2	ICT活用・整備 推進事業  (学校教育課)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的に見た日本において、また豊田市においてもICTを活用した教育は決して進んでいる状態ではなく、ICT活用・整備推進事業は積極的に行っていただきたい。ただし、ICTを活用した教育は学校教育の中の手段の一つであり、目的ではない。ICTを活用した教育によって、子どもたちの将来のあるべき姿をしっかりと見据えて行っていくことが肝要である。</li> <li>・教員の大きな役割は、各生徒と向き合い、生徒の実情を把握し、一人ひとりの学びを確かなものにするることであると思う。機器の操作やプログラミング教育の技術習得などプロに任せる分野、動画など民間・既存の教材を利用できる分野、教員が自ら関わる分野の役割を分けて考え、効果的に資金や時間、人材を活用してほしい。</li> </ul>
3	学び続ける教員の 育成推進事業  (学校教育課)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課からの報告によれば、研修の成果が現場では十分に活かされていない可能性があるため、その理由と実態を精査し、研修内容や方法を見直す必要がある。教員一人ひとりが、資質の向上という意識を明確に持つことが重要である。</li> <li>・教師は様々な出会いによって育つとも言われるが、学校や教育委員会で行われる研修は、やや外部との接点は少ないように感じる。今後の新たな教師の価値観を生むためにも、地域経済界や地域社会との連携を深めていくことも重要である。</li> <li>・多忙化解消のための業務の合理化・効率化には、今後も積極的に取り組み、教職員の心の多忙感を減らすことによって、本来すべき豊かな教育活動ができるようにしていただきたい。</li> </ul>



評価結果：◎大変良い ○良い △改善を要する

事業名 (担当課)		評価結果	
4	若者サポート ステーション事業 (次世代育成課)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業や働き方が非常に多様化してきている現在において、自立が困難な若者が就労や社会参加できる機会は必ずあると考えられる。このような場所で、若者が社会に出て自立するための基本的な能力やマナーを身につけておく必要がある。また、こうした若者の受け皿となる商工会議所などの民間団体との日頃の情報交換も行うべきである。</li> <li>・当事業は運営するNPOや地域の企業など、各方面の力を合わせて成り立っている。社会、経済の状況変化により支援を必要とする若者や企業の協力のバランスに変化があった場合でも、継続が必要な事業である。</li> <li>・支援相談に来られない人についても、広報活動に力を入れたり、関係機関との連携を密にするなど、今まで以上にアプローチに力を入れていただきたい。</li> </ul>
5	科学技術教育 推進事業 (市民活躍支援課)	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり産業が基本である本市においてこの事業の果たす役割はとても重要で、実際に行っている活動も非常に高度なものであり、評価したい。また、この活動をサポートしている皆さんの能力や熱意には大変敬意を表するが、もっと多くの人たちに広まり、事業が拡大していくことを期待したい。</li> <li>・高い技術力を持った人材の育成に大変有意義な取組であると思う。学校の授業の中だけでは、子どもたちのより深く学びたいという思いに対応しきれないと思うので、将来にわたって高い技術力を維持発展させていくためにも、今後も高い科学技術に触れる機会を増やして行ってほしい。</li> <li>・各講座の成果が、他の児童生徒と先生方にフィードバックされ、学校活動だけではなく、授業内容に反映されるような仕組みが出来ることが望まれる。</li> </ul>



## 4 事業評価結果詳細

## 【第3次豊田市教育行政計画進捗報告／点検・評価】

重点事業名	いじめ・不登校対策事業	作成年月	2020年4月
重点目標	いじめや不登校に対して、適切な対策・支援が行われ、子どもたちが安心して学ぶことができる。		
重点施策名	1 一人ひとりの学びの確保	分野	学び・育ち
所属コード・所属名	KC03 学校教育課		

実施内容①	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣 児童生徒・保護者の心のケアや福祉面での支援の充実をめざし、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーがより積極的に学校と連携できるように、派遣等による相談体制を強化します。			
現状(2016)	スクールソーシャルワーカーの派遣回数 528回			
目標(2021)	スクールソーシャルワーカーの派遣回数 600回			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	824回	777回		
実施内容②	いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組の推進 いじめをしない・させない環境づくりをめざし、児童生徒がいじめの問題について考え、議論したり、よりよい人間関係づくりを促進したりする場や機会をつくり、児童生徒が主体的に活動する取組を推進します。			
現状(2016)	特別活動を通じた、いじめ防止に関する児童生徒の主体的な取組を実施している学校の割合 74.5%			
目標(2021)	特別活動を通じた、いじめ防止に関する児童生徒の主体的な取組を実施している学校の割合 100%			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	88.3%	90.3%		
実施内容③	豊田市いじめ防止対策委員会によるいじめ問題対策の点検・見直し 弁護士・精神科医・権利相談室等のいじめ防止の関係機関の連携を基盤とした、豊田市いじめ防止対策委員会によるいじめ問題対策の点検・見直しを行います。			
現状(2017)	毎年度、点検・見直しを実施			
目標(2021)	継続			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	継続実施 (3回開催/年)	継続実施 (3回開催/年)		
実施内容④	適応指導教室の活動内容の充実 不登校児童生徒の学校復帰に向け、適応指導教室において、社会性や自主性を育成する活動内容の充実を図ります。			
現状(2016)	不登校児童生徒に占める適応指導教室の利用比率 16.8%			
目標(2021)	不登校児童生徒に占める適応指導教室の利用比率 20%			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	23.3%	14.9%		
事業の進捗状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	A	B		

(単位:千円)

決算額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業費内訳				
スクールソーシャルワーカー相談活用費	16,494	14,410		
スクールカウンセラー相談活動費	16,184	16,123		
いじめ不登校問題対策費	6,381	4,813		
適応指導教室	29,978	26,872		
事業費決算額	69,037	62,218	0	0
うち補助金交付額	5,776	4,864		

成果指標①	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合			
現状(2017)	①小学生 95.7% ②中学生 92.9%			
目標(2021)	①100% ②100%			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①96.0% ②95.1%	①97.5% ②93.9%		
成果指標②	不登校児童生徒の出現率			
現状(2016)	①小学生 0.49%(全国平均0.48%) ②中学生 3.03%(全国平均3.01%)			
目標(2021)	①全国平均を下回る ②全国平均を下回る			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①0.56%(全国平均0.54%) ②3.06%(全国平均3.25%)	①0.64%(全国平均0.70%) ②3.37%(全国平均3.65%)		

2019年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーの存在や職務内容についての認知度が徐々に高まっており、学校、保護者、児童生徒への支援を積極的に行うことができた。</li> <li>・適応指導教室に入室して半年経過した児童生徒について、相談員による面接を実施し、適切な支援を行うことができた。</li> <li>・いじめの早期発見のために、「いじめに関するアンケート」や教員・保護者向け「いじめのサイン発見チェックシート」を作成し、全小中学校に配信した。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加し、その内容も多様化している。他機関や学校との連携をさらに強める必要がある。</li> <li>・不登校児童生徒が急増しており、一人ひとりに寄り添った丁寧な対応が必要である。</li> </ul>	
	今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー、心の相談員を増員し、いじめや不登校などの悩みにも早期に対応する。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる学校支援体制を見直し、学校との連携を強める。</li> <li>・教師のためのいじめ防止マニュアルを見直し、いじめの未然防止に取り組む。</li> </ul>	<p>達成度</p> <p style="text-align: center;">○</p>
	有識者委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを市独自で雇用している点や、適応指導教室に多くの事業予算が配分されている点は評価したい。特にスクールソーシャルワーカーは愛知県の実績としては未開拓の分野で、豊田市の事業に興味深く感じた。</li> <li>・いじめや不登校は、社会の構造やそれと結びつく価値観と深くかかわっていて、学校だけでは解決できないと考えた方がよいのではないかと。被害者である子どもたちを守りつつ、逆に学校が子どもたちの社会からの逃げ場になるような観点からの改革が必要である。</li> </ul>	
	教育委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画、制度、施設などの体制は良く整っているが、それを理想的な形で運用するためには十分な人員配置が欠かせない。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、心の相談員などを継続的に安定して確保できるような対策が望まれる。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの存在や職務内容についての認知度が高まってきたことは、歓迎すべきことである。さらに学校と連携を密に取ってつなげていけるようにするには、人員の増員と力量向上のための方策が必要である。</li> <li>・遠隔教育が普及しても、不登校の子どもが社会性を身につけることの重要性は変わらないため、適応指導教室のような学校でも家庭でもない学びの場はますます必要性を増すと考えられる。このような場所を各地域に設けることで、子どもたちが利用しやすくなる必要がある。</li> <li>・いじめや不登校に対しては、早期対応や未然防止が重要であり、保護者や地域、学校との連携を強化し、多彩な人材がサポートできるような環境づくりが必要と感じる。</li> <li>・ITを活用し、不登校児童生徒に対する教育機会の確保にも力を入れていただきたい。</li> <li>・不登校児童生徒が増加傾向にある一方で、適応指導教室の利用率が減っている理由を把握すべきである。適応指導教室が心のエネルギーを十分に貯めていける場所であることをもっと広く認識させ、大いにこの制度を活用してもらう必要がある。</li> <li>・適応指導教室の活動を充実していくことはとても大切だが、一方で、適応指導教室以外の学校でも家庭でもない子どもたちの居場所を考える必要もある。</li> </ul>	<p>総合評価</p> <p style="text-align: center;">○</p>

## 【第3次豊田市教育行政計画進捗報告／点検・評価】

重点事業名	ICT活用・整備推進事業	作成年月	2020年4月
重点目標	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習が増加している。		
重点施策名	2 課題を解決する力の育成	分野	学び・育ち
所属コード・所属名	KC03 学校教育課		

実施内容①	ICT機器の活用研修会の実施			
	ICT機器を効果的に活用し、「分かる・深まる授業」をめざした、教職員向けの研修会を実施します。			
現状(2016)	453 人受講			
目標(2021)	延べ1,500 人受講(教職員の約5割)			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	延べ844人受講	延べ2,127人受講 (2019年度1,283人受講)		
実施内容②	ICTの効果的な活用につながる実践研究			
	教職員を対象としたICTの効果的な活用につながる実践研究を行い、各学校への情報展開を図ります。			
現状(2017)	新しい学びのスタイル推進委員会での調査・研究			
目標(2021)	研究実践研究の実施、研究結果の全校展開			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	タブレット一体型パソコン活用授業実践集を教材データベースで公開	プログラミングを取り入れた授業実践集を教材データベースで公開		
実施内容③	新しい授業スタイルに適したICT機器整備の推進			
	タブレット一体型パソコンや無線LANの導入など、新しい授業スタイルに適したICT機器整備を推進します。			
現状(2017)	①タブレット一体型パソコン 134 台 ②無線LAN 4 校			
目標(2021)	①タブレット一体型パソコン 3,600 台 ②無線LAN 104 校			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①3,634台 ② 104校	①3,634台 ② 104校		
事業の進捗状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	A	A		

(単位:千円)

決算額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
事業費内訳	学校事務機器整備費	106,269	107,252		
	コンピュータ教室機器整備費	133,459	155,783		
	校内LAN機器整備費	161,759	161,658		
	学校教育課管理運営費	1,044	1,053		
	教育指導研究費	70	70		
	施設管理運営費	3,574	2,863		
	コンピュータ等整備費	892	1,445		
	学校情報化推進費	156,678	163,974		
	ICT授業利活用推進事業費	1,851	3,200		
事業費決算額	565,596	597,298	0	0	
うち補助金交付額	0	0			

成果指標①	ICT機器を活用した授業時間			
現状(2016)	①小学校 15.4 時間／月、②中学校 16.3 時間／月			
目標(2021)	①24 時間／月、②24 時間／月			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①23.7 時間／月 ②19.3 時間／月	①28.0 時間／月 ②20.8 時間／月		
成果指標②	児童生徒がICTを活用して効果的に学習できていると回答する学校の割合			
現状(2017)	①小学校 56.0%(全国平均69.8%)、②中学校 44.6%(全国平均61.0%)			
目標(2021)	①全国平均以上、②全国平均以上			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①55.5%(全国69.7%) ②52.2%(全国61.4%)	①68.1%(全国72.2%) ②58.8%(全国65.4%)		

2019年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT環境整備が進み、授業でICT機器を有効に活用できる教員が増えてきた。</li> <li>・ICT研修の伝達講習が積極的に行われており、さらにプログラミング教育やタブレット活用について独自に研修を行う学校があった。</li> <li>・プログラミング教育について、教材データベースの技能習得段階表を活用し、先行して授業に取り組む小学校が見られるようになった。</li> </ul>	
	課題	「GIGAスクール構想の実現」に関わる補助金を活用し、児童生徒用タブレット端末整備と校内ネットワーク整備を進める。	
	今後の取組方針	補助金の認定状況に合わせ、整備計画を立案する。 次期情報化プランを策定し、目指す授業スタイルや児童生徒像を明確にする。	達成度  ○
	有識者委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的は、子ども一人ひとりにタブレット端末を支給することではなく、教室の構造を一斉授業から個別指導、さらにグループ討議による探究型のものへと組み換えることである。また、教室の構造を個別指導型に組み換えるだけでは不十分であり、子どもたちへの指導のあり方を教授型から寄り添い型・探求型に組み換える必要がある。</li> <li>・教員研修では、スキルの伝授ではなく、教職観の転換が必要である。教える教師から、子どもに寄り添いともに探求する教師への自己変革であり、かつ個別指導を全体最適へと組み上げ、一人ひとりの子どもの特性が活かされながら、学校として、さらには社会として、生涯学び続ける力を持ち、新たな価値を仲間とともに作り出すことのできる子どもたちを育成する力を教師がつけることが求められる。</li> <li>・GIGAスクール構想の中、安価なタブレットを選択すると、使い勝手が悪い可能性もあり、そもそも現在端末そのものが不足しているとのことで、端末導入ありきにならぬよう配慮してもらいたい。</li> </ul>	
教育委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常事態における学校教育の継続という点で、タブレットなど情報機器を用いた教育が価値を見直されているが、常日頃から様々な状況を想定して準備を積み重ねるべきものである。</li> <li>・世界的に見た日本において、また豊田市においてもICTを活用した教育は決して進んでいる状態ではなく、ICT活用・整備推進事業は積極的に行っていただきたい。ただし、ICTを活用した教育は学校教育の中の手段の一つであり、目的ではない。ICTを活用した教育によって、子どもたちの将来のあるべき姿をしっかりと見据えて行っていくことが肝要である。</li> <li>・今後、さらに有効に活用していくためには、子どもたちへの適切な指導やフォローが不可欠であり、教員のICT活用の指導力が重要である。子どもたちが、たくさんの情報を自分で見極め組み合わせ、より学びを深めていけるような指導を期待したい。また、機器の活用によって、子どもたちの記述する力が低下しないように対応していただきたい。</li> <li>・教員の大きな役割は、各生徒と向き合い、生徒の実情を把握し、一人ひとりの学びを確かなものにするところであると思う。機器の操作やプログラミング教育の技術習得などプロに任せる分野、動画など民間・既存の教材を利用できる分野、教員が自ら関わる分野の役割を分けて考え、効果的に資金や時間、人材を活用してほしい。</li> <li>・中学校での活用の伸びが緩やかであるが、自分の専門教科での活用を考えることは、小学校よりも難しくはないと思われる。もう少し中学校での活用が増えるような対策を検討してほしい。</li> </ul>		総合評価  ○

【第3次豊田市教育行政計画進捗報告／点検・評価】

重点事業名	学び続ける教員の育成推進事業	作成年月	2020年4月
重点目標	人材育成プランに示されたキャリアステージに応じた教員研修が実施され、高い指導力と学ぶ意欲を持った教員が育っている。		
重点施策名	2 課題を解決する力の育成	分野	学び・育ち
所属コード・所属名	KC03 学校教育課		

実施内容①	小・中学校における校内研修の充実 小・中学校における校内OJTを推進させることに加え、教員が自ら主体的に学ぶe-ラーニングを活用した効率的・効果的な研修を拡充します。			
現状(2017)	校内OJT、e-ラーニング研修の実施			
目標(2021)	全校で推進			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	16講座をOJT研修と位置付け、校内での伝達研修を全校(103校)が実施	101回の集合研修で、OJTを推進させるため研修資料を校務支援システムに掲載。教育論文研修をe-L(動画配信)に変更		
実施内容②	教員向けの各キャリアステージに応じた研修の充実 教員の各キャリアステージに応じて求められる資質・能力の形成をめざし、参加者の満足度を高める、質の高い研修を実施します。			
現状(2017)	教職員データベースによる研修の運用管理を開始			
目標(2021)	教職員データベースを生かした研修内容の見直し、改善			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	教職員データベースで集約し、研修の見直し、改善を実施。(研修満足度年平均3.67/4満点)	教職員データベースで集約し、全講座対象に次年度に向けた改善協議を実施。(研修満足度年平均3.72/4満点)		
実施内容③	教員評価制度の活用 教員一人ひとりが人材育成プランを参考にしてキャリアアップをめざし、教員評価制度を活用することで、必要な資質・能力の修得を図ります。			
現状(2017)	自己申告・評価シートによる自己評価の実施			
目標(2021)	各キャリアステージに求められる資質・能力に対応した目標設定、及び管理職による面談等の実施			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	全校(103校)で人材育成プランの各キャリアステージに求められる資質・能力に対応した目標設定を行った。	キャリアステージに求められる資質・能力に対応した目標設定をし、全校(103校)で管理職による面談を実施		
実施内容④	勤務時間外の在校時間の削減 豊田市教職員多忙化解消プランに基づき、各学校で主体的に業務の合理化・効率化に取り組み、より質の高い教育の実現と勤務時間外の在校時間の削減をめざします。			
現状(2017)	豊田市教職員多忙化解消プランの策定			
目標(2021)	豊田市教職員多忙化解消プランの実施による、全小・中学校での時間外の在校時間の削減を推進			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	平均時間外在校時間80時間超の教職員の割合 後期(10～3月) 小学校6% 中学校29% 前期(4～9月) 小学校6% 中学校32%	平均時間外在校時間80時間超の教職員の割合 後期(10～3月) 小学校1.7% 中学校10% 前期(4～9月) 小学校4% 中学校21%		
事業の進捗状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	B	B		

※決算額は、単体事業としての算出が困難なため、計上なし。



成果指標①	校長のリーダーシップのもと、研修リーダー等を校内に設け、校内研修の実施計画を整備するなど、組織的、継続的な研修を「よく行っている」と回答する学校の割合			
現状(2017)	①小学校 58.1%、②中学校 50.0%			
目標(2021)	①75%、②65%			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①57.3% ②39.3%	①52.6% ②53.6%		
成果指標②	教職員が校内外の研修に参加し、その成果を教育活動に「よく反映させている」と回答する学校の割合			
現状(2017)	①小学校 31.1%、②中学校 21.4%			
目標(2021)	①40%、②30%			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①22.7% ②28.6%	①30.3% ②17.9%		

2019年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育論文研修をe-ラーニング(動画配信)に変更し、受講者が、いつでも、繰り返し視聴できるようにした。</li> <li>・満足度を下げることなく、キャリアステージに応じた資質・能力を高めるべく、グループワークやグループ協議を多く取り入れた研修を実施した。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革、業務改善が求められる限られた時間の中で、OJTをいかに効率よく実施するか。</li> </ul>	
	今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムに、短時間で実施できるOJTの方法や資料を掲載し、校内研修の推進を図る。</li> </ul>	<p>達成度</p> <p style="text-align: center;">○</p>
	有識者委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの教育は行政サービスではなく、次の社会へとつなげるための社会の共同事業である。この観点から、教員の研修のあり方を学校内だけでとらえるのではなく、社会と学校とのかかわりの中で考え、また保護者との連携共働の中で、ともに子どもの教育に携わることのできる教員の育成が求められる。</li> <li>・何をもってOJTと判断するかといった教員側の意識は多様であるため、成果指標にも関わらず、管理職やリーダーが、現場の活動、作業、取組等を通じて、「今日は価値あるひとときだったね」「これも立派な研修だったね」と評価し、そういったデータが回答者に反映できると良い。また、研修方法や成果検証に校務支援システムや教職員データベースの活用をさらに進めるべきである。</li> </ul>	
	教育委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標②によれば、研修の成果が現場では十分に活かされていない可能性があるため、その理由と実態を精査し、研修内容や方法を見直す必要がある。教員一人ひとりが、資質の向上という意識を明確に持つことが重要である。</li> <li>・限られた時間の中でいかに効率的に実施できるようにするかについては、方法の改善に力を入れるとともに、研修を受ける側の意識をいかに前向きにさせるかが大きいと思われる。学校に帰って他の教員に語りたくなるような、自ら研修を受けたいくなるような、新鮮で身になる研修内容の工夫とともに、同じ職場の教員の気持ちを鼓舞するような校長や研修リーダーの指導力をより一層磨く必要がある。</li> <li>・教師は様々な出会いによって育つとも言われるが、学校や教育委員会で行われる研修は、やや外部との接点は少ないように感じる。今後の新たな教師の価値観を生むためにも、地域経済界や地域社会との連携を深めていくことも重要である。</li> <li>・OJTによる校内研修は限られた時間の中で効率性を重視するには良い方法であるが、社会状況の変化により、今までの経験が通用しない場面が増えれば、校内の縦のつながりによる研修では解決できない課題も出てくるのではないかと。他校の教員との横のつながりや、校外、市外の多様な知見に触れて気づきを得るなど、視野を広げる機会も重要である。</li> <li>・教員が学び続けるモチベーションを維持できるような適正な評価が必要であり、経験年数に関わらず自ら学び続ける姿勢が、次代を担う子どもたちにより良い授業と生きる力を与えていくことを期待したい。</li> <li>・多忙化解消のための業務の合理化・効率化には、今後も積極的に取り組み、教職員の心の多忙感を減らすことによって、本来すべき豊かな教育活動ができるようにしていただきたい。</li> </ul>	
			<p>総合評価</p> <p style="text-align: center;">○</p>

【第3次豊田市教育行政計画進捗報告／点検・評価】

事業名	若者サポートステーション事業	作成年月	2020年4月
事業目的	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加等を行えるように、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援ができています。		
基本施策名	4 地域による次世代人材の育成の促進	分野	学び・育ち
所属コード・所属名	AK01 次世代育成課		

実施内容①	自立に困難を抱える若者への支援機関(若者サポートステーション)の周知			
	自立に困難を抱える若者からの相談と就労に向けたジョブトレーニングや居場所の機能をもつ若者サポートステーションについて、高校生と医療機関等へ周知します。			
現状(2017)	チラシ18,600枚 配布(高校・医療機関等)			
目標(2021)	チラシ19,000枚 配布(高校・医療機関等)			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	18,600枚	18,600枚		
実施内容②	若者支援地域協議会の開催			
	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関と連携した包括的な支援体制をつくり、困難を抱える若者の支援策を推進します。			
現状(2017)	代表者会議1回、実務者会議2回開催			
目標(2021)	代表者会議1回、実務者会議2回開催			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	代表者会議1回、 実務者会議2回開催	代表者会議1回、 実務者会議2回開催		
事業の進捗状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	B	A		

(単位:千円)

決算額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業費内訳	若者サポートステーション運営の委託	15,990	16,558	
	県内旅費	6	6	
	県外旅費	39	44	
	若者支援地域協議会の開催(報償費)	84	56	
	手数料	8	0	
	研修会負担金	15	0	
事業費決算額	16,142	16,664	0	0
うち補助金交付額	0	0		

成果指標①	若者サポートステーションの登録者数(年間延べ登録者数)			
現状(2017)	194人			
目標(2021)	200人			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	172人	184人		
成果指標②	進路決定者数			
現状(2017)	63人			
目標(2021)	80人			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	71人	80人		

2019年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立に困難を抱える若者からの相談を常時受け付けできる体制を整えた。</li> <li>・若者支援地域協議会を通して、顔の見える関係を構築し、支援機関同士の円滑な連携ができた。</li> <li>・個々に合った適切な機関への紹介や、的確な支援を行うことができた。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立に向け個々に合ったジョブトレーニングメニューを作成する。</li> <li>・複数の問題を抱えた若者に対して、支援機関同士の連携強化と情報を共有化する。</li> </ul>	
	今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者支援地域協議会を活用し、困難を抱える若者を包括的に支援する。</li> <li>・自立に向けたジョブトレーニングや職場体験の充実を図る。</li> </ul>	<p>達成度</p> <p style="text-align: center;">○</p>
	有識者委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴うリモートワークやオンラインでの会議や授業などから、ひきこもったままでも社会参加できる道筋があることが分かってきた中で、社会的な自立とはどのようなことであるのかを検討し、かつ彼らの就労支援にまでつなげられる仕組みの構築が求められる。</li> <li>・自立に困難を抱える若者を「受け入れる」サポート体制が構築され、実際に受入人数を伸ばしていることは大変価値ある実績と成果だと感じる。今後とも支援相談に来られない人に対して、より相談に来やすい態勢づくりに向けて尽力してほしい。</li> <li>・包括的な支援として、進路決定者が順調に伸びていることを評価する。若者支援地域協議会において、医療側の考え方と、教育側や行政側の考え方が一致しているか、どこに見解の差があるのか、その中でどうタッグを組んでいくべきかを明らかにしていく必要を感じる。</li> </ul>	
	教育委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業や働き方が非常に多様化してきている現在において、自立が困難な若者が就労や社会参加できる機会は必ずあると考えられる。このような場所で、若者が社会に出て自立するための基本的な能力やマナーを身につけておく必要がある。また、こうした若者の受け皿となる商工会議所などの民間団体との日頃の情報交換も行うべきである。</li> <li>・当事業は運営するNPOや地域の企業など、各方面の力を合わせて成り立っている。社会、経済の状況変化により支援を必要とする若者や企業の協力のバランスに変化があった場合でも、継続が必要な事業である。</li> <li>・一人ひとりの状態やニーズに応じた最適な支援プログラムや職場体験が提供された結果として、就労や進学に結びつくことが大切であり、一人でも多くの若者を社会に送り出し、職場定着するまで全面的に支援するなど自立のきっかけとなるサポートをお願いしたい。</li> <li>・ここに足を運ぶことができていない対象者は、前向きなエネルギーが少し出てきた状態ではないかと推察する。この機会を逃さず、その対象者の特性をしっかりと把握し、その対象者に合致した支援の模索に、今以上に力を入れていただきたい。</li> <li>・支援相談に来られない人についても、広報活動に力を入れたり、関係機関との連携を密にするなど、今まで以上にアプローチに力を入れていただきたい。</li> </ul>	<p>総合評価</p> <p style="text-align: center;">○</p>

【第3次豊田市教育行政計画進捗報告／点検・評価】

事業名	科学技術教育推進事業	作成年月	2020年4月
事業目的	企業・大学等と連携し、児童・生徒における科学技術教育及びものづくり学習の振興を図るとともに、市のものづくり産業及び科学技術の発展に寄与する。		
基本施策名	5 まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進	分野	学び・育ち
所属コード・所属名	AW01 市民活躍支援課		

実施内容①	中学生が科学・ものづくりを学ぶ機会の充実			
	科学・ものづくりに関する講座を開催し、中学生が科学・ものづくりを学ぶ機会の充実を図ります。			
現状(2016)	取組事業数 7事業			
目標(2021)	取組事業数 7事業以上			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	9事業	10事業		
実施内容②	中学校・高等学校の科学部への支援			
	競技会や活動発表を通して、参加者の科学・ものづくりへの関心を相互に高め合います。			
現状(2016)	参加(出場者)数 314人			
目標(2021)	参加(出場者)数 350人以上			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	309人	213人		
実施内容③	企業・大学と連携した科学・ものづくり学習の充実			
	会員企業をはじめ市内ものづくり企業、大学と連携し、参加者の職業意識の醸成を図ります。			
現状(2016)	企業・大学等と連携した事業数 5事業			
目標(2021)	企業・大学等と連携した事業数 5事業以上			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7事業	9事業		
事業の進捗状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	A	A		

(単位:千円)

決算額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業費内訳	豊田市科学技術教育振興会負担金	1,171	1,393	
	事業費決算額	1,171	1,393	0
	うち補助金交付額	0	0	

成果指標①	高度な科学・ものづくり講座に参加した生徒・児童の数			
現状(2016)	598人			
目標(2021)	750人			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	535人	561人		
成果指標②	各講座で満足・やや満足と答えた参加者の割合			
現状(2016)	92%			
目標(2021)	90%以上			
目標変更				
実績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	91%	93%		

2019年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイエンスクラブをはじめとする10事業の講座を実施し、延べ561人の児童・生徒が参加した。</li> <li>参加者へのアンケート結果では満足度は90%以上を得ている。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな企業と連携事業を実施する。</li> <li>科学実験、ものづくり体験等の講座は大人数の受入れ、実施が難しい。</li> </ul>	
	今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日程調整や取組内容を精選しつつ、魅力ある講座を実施できるよう努める。</li> <li>学習指導要領の改訂を踏まえた内容の講座を検討していく。</li> </ul>	<p>達成度</p> <p>◎</p>
	有識者委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくりは豊田市のアイデンティティでもあり、子どもたちがふるさとの誇りを身につけるとともに、自分自身に対する肯定感を高めることができる取組であるといえる。しかも、仲間とともにものづくりに取り組むことは、相互の承認関係を強め、競争ではなく共働によって、新たな価値をつくりだし、それが社会に展開することで、自分が仲間とのかかわりを通して社会に位置付いていることを実感できる実践でもある。</li> <li>今後、この取組を基盤として、例えば学校の教科教育と浸透させたり、さらには地域社会特に企業退職者たちの活動とつなげたりすること、また博物館や美術館など社会教育・生涯学習施設・機関と連携することが期待される。</li> <li>ものづくり愛知、その中核をなす豊田市として、児童生徒に対する科学技術教育及びものづくり学習の振興には大いに期待したい。</li> </ul>	
	教育委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり産業が基本である本市においてこの事業の果たす役割はとても重要で、実際に行っている活動も非常に高度なものであり、評価したい。また、この活動をサポートしている皆さんの能力や熱意には大変敬意を表すが、もっと多くの人たちに広まり、事業が拡大していくことを期待したい。</li> <li>地域の特徴を活かした取組で、市内の子どもたちにこのような科学技術教育、ものづくり学習の機会があることは大変良いことと思う。また、民間の技術系教室も増えており、公共の事業として今後どのような魅力的な講座を提供できるのが事業推進のポイントになると思う。</li> <li>高い技術力を持った人材の育成に大変有意義な取組であると思う。学校の授業の中だけでは、子どもたちのより深く学びたいという思いに対応しきれないと思うので、将来にわたって高い技術力を維持発展させていくためにも、今後も高い科学技術に触れる機会を増やして欲しい。</li> <li>各講座の成果が、他の児童生徒と先生方にフィードバックされ、学校活動だけではなく、授業内容に反映されるような仕組みが出来ることが望まれる。</li> <li>女子の参加者が少ないので、事業に関わる女性を増やすなど、参加を促すような対策が望まれる。</li> </ul>	<p>総合評価</p> <p>◎</p>



# 【付 録】

## 教育長・教育委員・有識者委員の紹介

### 教育長・教育委員



教育長  
山本浩司



教育長職務代理者  
明木茂夫



教育委員  
天野勝美



教育委員  
佐伯英恵



教育委員  
砂子典子



教育委員  
榎原昌子

職名	氏名	任期
教育長	山本浩司	平成30年4月1日就任 令和3年3月31日まで
教育委員 (教育長職務代理者)	明木茂夫	平成28年10月1日就任 令和2年9月30日まで
教育委員	天野勝美	平成28年10月1日就任 令和2年9月30日まで
教育委員	佐伯英恵	平成29年10月1日就任 令和3年9月30日まで
教育委員	砂子典子	平成30年10月1日就任 令和4年9月30日まで
教育委員	榎原昌子	令和元年10月3日就任 令和5年10月2日まで



有識者委員



牧野 篤



井上 正英

氏 名	所 属 等
まきの 牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科 教授
いの 井上 正英	豊川市立三蔵子小学校 校長

## 現場視察・ヒアリングの様子

### 1 いじめ・不登校対策事業 (青少年相談センター)



### 2 若者サポートステーション事業 (若者サポートステーション)



### 3 科学技術教育推進事業 (ものづくり創造拠点 SENTAN)





令和2年度（令和元年度事業対象）  
第3次豊田市教育行政計画の進捗状況 及び 点検・評価報告書  
＜ 令和2年8月 ＞

発行 / 豊田市教育委員会 教育部 教育政策課  
〒471-8501 豊田市西町三丁目 60 番地  
TEL : 0565-34-6658（直通）  
E-mail : [kyouiku@city.toyota.aichi.jp](mailto:kyouiku@city.toyota.aichi.jp)